

平成 22 年度 決算に係る

定期監査調書

平成 23 年 5月

日野総合事務所
福祉保健局

目 次

1 前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況	1頁
3 組織及び業務調べ	1頁
4 職員の定員、現員調べ	1頁
5 役付職員の調べ	1頁
6 主な事業に関する調べ	2～9頁
7 収入証紙取扱額調べ	10頁
8 収入事務処理状況調べ	10頁
(1) 分担金及び負担金	10頁
(2) 使用料	10頁
(3) 手数料	10頁
(4) 財産収入	10頁
(5) 諸収入	11頁
(6) 現金の取扱状況	11頁
9 収入未済額調べ	12頁
10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	13頁
11 不納欠損額調べ	13頁
12 負担金、交付金及び委託料支出状況調べ	13頁
(1) 負担金	13頁
(2) 補助金	13頁
(3) 交付金	13頁
(4) 委託料	14頁
13 工事請負費調べ	15頁
14 財産に関する調べ	15頁
(1) 公有財産	15頁
(2) 金券類の受払状況	15頁
(3) 債権	15頁
15 財産の貸付及び使用許可調べ	15頁
(1) 土地及び建物	
(2) 物品	
16 借受不動産明細調べ	15頁
17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	15頁
(1) 職員住宅	
(2) 職員駐車場	
18 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	15頁
19 寄附物件の受納状況調べ	15頁
20 備品の処分状況調べ	15頁
21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	16頁

(福祉保健局 個別事項)

22 介護保険・介護サービス事業の状況	17頁
23 障害福祉サービス事業の状況	17頁
24 福祉等の相談状況	17頁
25 障害者福祉の状況	17頁
26 児童福祉の状況	18頁
27 母子及び寡婦福祉業務の状況	18~19頁
28 母子及び寡婦福祉業務の状況	20頁
29 社会福祉法人等に対する指導監査の状況	21頁
30 健康に関する事業の実施状況	21頁
31 医療施設等の検査等の状況	21頁
32 感染症等に関する業務の状況	22頁
33 原爆被爆者健康手帳交付者及び手当受給者状況	22頁
34 難病患者の状況	22頁
35 身体障害者更生相談所に係る定期相談等の実施状況	22頁
36 身体障害者更生相談所に係る相談内容及び判定の状況	22頁
37 身体障害者更生相談所に係る障害程度別の相談状況	22頁
38 知的障害者更生相談所に係る相談内容及び判定の状況	22頁

(生活環境局 個別事項)

39 食品衛生施設の監視の状況	23頁
40 狂犬病予防等の状況	23頁
41 環境衛生監視等の状況	23頁
42 鳥獣保護等の状況	23頁
43 農薬、肥料販売、生産施設監視の状況	23頁
44 JAS法に基づく食品表示適正化指導の状況	24頁
45 住宅関連許認可等の処理状況の調べ	24頁
46 県営住宅入居状況等調べ	24頁
47 県営住宅賃付料収入内訳調	24頁
○ 意見、要望等	24頁

1 前年度指摘事項に対する措置等

(1)指摘事項 該当なし

(2)監査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(班)名	課の主な所掌事務
福祉保健課	福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護に関すること ・母子及び寡婦に関すること ・その他社会福祉に関すること
	保健衛生係	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症に関すること ・認知症、高齢者支援に関すること ・精神保健福祉に関すること ・動物の愛護及び管理に関すること ・自然環境の保護に関すること

4 職員の定員、現員調べ

(平成23年 4月 1日現在)

区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年度	22.4.1現在	当該年度	22.4.1現在	当該年度	22.4.1現在	当該年度	22.4.1現在	
定員	4	4	3	3	0	0	7	7	
現員	4	5	2	2	0	0	6	7	
過不足(△)	0	1	-1	-1	0	0	-1	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	1	1	0	0	2	2	自然保護監視員 非常勤職員

5 役付職員の調べ

(平成23年 5月 1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
局長兼福祉保健課長	門脇 保身	年 3 月 1	
医療指導監兼日野保健所長	大城 陽子	6 7	
福祉保健課 主幹	高橋 千晶	0 1	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																																										
生活保護における 自立支援プログラム への取組	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>本事業は、平成17年度から国の指導により実施された事業であり、保護の目的である「自立助長」を効果的に実施するために、自立支援プログラムに積極的に取り組むことによって、被保護者の「自立助長」の一層のシステム化を図るものである。</p>																																										
決算(見込)額 0円	<p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①自立支援プログラム策定数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労自立 生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム 中高年就労支援プログラム 障がい者就労支援プログラム ・日常生活自立 稼働年齢層健康管理・日常生活支援プログラム 高齢者健康維持・日常生活支援プログラム 障がい者健康維持・日常生活支援プログラム ・社会的参加的自立 高齢者いきいき生活支援プログラム 障がい者社会参加プログラム 社会参加活動支援プログラム 扶養義務者との関係強化プログラム 多重債務支援プログラム 障がい者年金受給プログラム 母子世帯に係る個別支援プログラム <p>②策定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>対象人員</th><th>策定人員 ()日野町</th><th>策定率(%)</th><th>達成者数</th><th>達成率(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H17</td><td>一</td><td>6(2)</td><td>モデル的に実施</td><td>一</td><td>一</td></tr> <tr> <td>H18</td><td>84</td><td>24(11)</td><td>28</td><td>12</td><td>50</td></tr> <tr> <td>H19</td><td>82</td><td>22(9)</td><td>26</td><td>10</td><td>45</td></tr> <tr> <td>H20</td><td>87</td><td>38(17)</td><td>43</td><td>19</td><td>50</td></tr> <tr> <td>H21</td><td>84</td><td>60(24)</td><td>71</td><td>38</td><td>63</td></tr> <tr> <td>H22</td><td>36</td><td>29(29)</td><td>80</td><td>26</td><td>90</td></tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 策定人員は29人に増やし、策定率が80%になった</p> <p>ウ 成 果</p> <p>①個別支援計画策定者36人中29人が一部であるが、目標を達成できた。 達成率 90% (参考) 平成21年度 達成率 63%</p> <p>(目標の達成例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業所に通所するようになった。 ・就労活動を維持している。 ・ボランティア活動を維持している。 <p>②ケースワーカーが支援にあたり、支援内容がより具体的になったことや被保護者と互いに共通した目標を持つことにより、取り組み易くなった。</p>	年度	対象人員	策定人員 ()日野町	策定率(%)	達成者数	達成率(%)	H17	一	6(2)	モデル的に実施	一	一	H18	84	24(11)	28	12	50	H19	82	22(9)	26	10	45	H20	87	38(17)	43	19	50	H21	84	60(24)	71	38	63	H22	36	29(29)	80	26	90
年度	対象人員	策定人員 ()日野町	策定率(%)	達成者数	達成率(%)																																						
H17	一	6(2)	モデル的に実施	一	一																																						
H18	84	24(11)	28	12	50																																						
H19	82	22(9)	26	10	45																																						
H20	87	38(17)	43	19	50																																						
H21	84	60(24)	71	38	63																																						
H22	36	29(29)	80	26	90																																						

事業名	概要
生活保護における 自立支援プログラム への取組 つづき	<p>工 課 題</p> <p>①中高年の就労自立が困難</p> <p>就労自立のための中高年就労支援プログラムを実施し、ハローワークや就労支援専門員等連携しながら、就労活動を継続して続けて結果として就労に結びつかない場合が多い。地域経済の疲弊等から雇用機会の減少や、都市部への通勤が不便なこと等が要因として考えられる。</p> <p>②困難事例の増加とケースワーカーの支援能力の向上</p> <p>地域高齢化や、地域経済の疲弊等により保護率の増加が今後も予想され、また被保護者の抱える問題も多重債務、求職活動の困難等により複雑化してきている。また、ケースワーカーが短期間で異動するため経験のない職員が配置されるとの問題があり、その対応のために取組手順のマニュアル化するものである。</p> <p>引き続きプログラムの活用により、それぞれのケースの目標の達成を図り、また目標を達した事例を増加させることで、ケースワーカーの支援能力のより一層の向上を図る必要がある。</p> <p>③個別自立支援計画の策定率について</p> <p>平成22年度は、80%であったが、平成23年度は策定率を90%まで引き上げる。</p>

事業名	概要
町村福祉事務所設置への支援 決算(見込)額 0円	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 本事業は、福祉サービスを住民に身近な町でも市と同様に一元的に提供できるように町福祉事務所を設置する町を支援するものである。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 日野福祉事務所査察指導員が、4月から日南町、江府町の町職員併任となり、日南町、江府町福祉事務所の査察指導員として、生活保護実務の指導を実施した。 平成24年度設置予定である日野町に福祉事務所設置に係る情報提供、助言等をした。 日野福祉事務所長等も、町福祉事務所の生活保護診断会議に参加して、技術的支援等を行ったり、町福祉事務所と意見交換を開催し、課題・問題点を把握した。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成22年度新規事業</p> <p>ウ 成 果 平成22年4月1日に県内で初めて日南町、江府町福祉事務所が設置され、市と同様、生活保護、母子・寡婦相談、児童扶養手当等の支給、母子生活支援施設の入所等、特別者障害手当等の福祉サービスが、一元的に提供できる体制が整備されたわけであるが、県福祉事務所からの人的及び技術支援が町福祉事務所の円滑な運営に寄与している。</p> <p>エ 課 題 日南町及び江府町福祉事務所の円滑な運営のためには、23年度以降も県による技術支援の継続が必要である。</p>

事業名	概要																										
高齢者の地域支援事業 決算(見込)額 0円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化率の高い日野郡において、介護予防、認知症対策等高齢者に関する課題は重層的に存在している。 ・ 高齢者に関する課題を解決するためには、連携の構築が必要である。 そのために地域リハビリテーションの推進に取り組み、「医療」と「介護」の切れ目のない連携体制の構築を図ることを目指す。 ・ 地域リハビリテーションとは、障害のある人々や高齢者およびその家族が住み慣れたところで、そこに住む人々とともに、一生安全に、いきいきとした生活が送れるよう、医療や保健福祉及び生活にかかわるあらゆる人々や機関・組織がリハビリテーションの立場から協力し合って行う活動のすべてを言う。 地域リハビリテーションを推進することにより、誰もが安心した生活を送れることを目指す。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○地域リハビリテーション推進事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>開催日・場所</th><th>参加者数</th><th>概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連絡協議会</td><td>6月3日 日野病院</td><td>9機関 12人</td><td>活動方針及び情報提供様式の検討</td></tr> <tr> <td>連絡協議会・ 介護支援専門員等との合同連絡会</td><td>10月1日 日野病院</td><td>14機関23人</td><td>情報提供様式の運用及び住民参加型意見交換会の検討</td></tr> <tr> <td>連絡協議会・ 介護支援専門員等との合同連絡会</td><td>2月10日 日野病院</td><td>12機関17人</td><td>情報提供様式の検証及び次年度の活動方針等</td></tr> <tr> <td rowspan="4">住民参加型意見交換会</td><td>6月25日 日南町保健センター</td><td>民生委員26人</td><td rowspan="4">講演「地域リハビリテーションとは」及び意見交換会</td></tr> <tr> <td>9月7日 日南町石見地域振興センター</td><td>自治会役員等 30人</td></tr> <tr> <td>9月24日 日野町役場</td><td>民生委員17人</td></tr> <tr> <td>11月19日 江府町健康福祉センター</td><td>民生委員、老人クラブ等50人</td></tr> </tbody> </table> <p>○認知症対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症疾患医療センター等意見交換会を実施した。 (10月) ・ 日野総合事務所で「認知症サポーター養成講座」を行った。 (10月 140名養成) 	区分	開催日・場所	参加者数	概要	連絡協議会	6月3日 日野病院	9機関 12人	活動方針及び情報提供様式の検討	連絡協議会・ 介護支援専門員等との合同連絡会	10月1日 日野病院	14機関23人	情報提供様式の運用及び住民参加型意見交換会の検討	連絡協議会・ 介護支援専門員等との合同連絡会	2月10日 日野病院	12機関17人	情報提供様式の検証及び次年度の活動方針等	住民参加型意見交換会	6月25日 日南町保健センター	民生委員26人	講演「地域リハビリテーションとは」及び意見交換会	9月7日 日南町石見地域振興センター	自治会役員等 30人	9月24日 日野町役場	民生委員17人	11月19日 江府町健康福祉センター	民生委員、老人クラブ等50人
区分	開催日・場所	参加者数	概要																								
連絡協議会	6月3日 日野病院	9機関 12人	活動方針及び情報提供様式の検討																								
連絡協議会・ 介護支援専門員等との合同連絡会	10月1日 日野病院	14機関23人	情報提供様式の運用及び住民参加型意見交換会の検討																								
連絡協議会・ 介護支援専門員等との合同連絡会	2月10日 日野病院	12機関17人	情報提供様式の検証及び次年度の活動方針等																								
住民参加型意見交換会	6月25日 日南町保健センター	民生委員26人	講演「地域リハビリテーションとは」及び意見交換会																								
	9月7日 日南町石見地域振興センター	自治会役員等 30人																									
	9月24日 日野町役場	民生委員17人																									
	11月19日 江府町健康福祉センター	民生委員、老人クラブ等50人																									

事業名	概要
高齢者の地域支援事業 つづき	<p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善に取り組んだ点</p> <p>○地域リハビリテーション推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従来、病院と施設等で患者の情報を交換する際の連絡票の様式は、自由様式でやりとりされていたが、その場合、患者情報の内容や患者の状態の解釈について、施設による差が生じていた。 その為、郡内で連絡票の様式及び用語の解釈を統一し、なるべく同一の視点に基づく患者情報の共有を目指し「日野郡医療介護連携情報提供書」の作成に取り組んだ。 ・ 住民参加型意見交換会を従来は郡内で1回実施していたが、今年度は各町に出向いて実施し、地域リハビリテーションのより一層の周知を図ることができた。 併せて、各町の住民視点による高齢者の課題を聞く事ができ、今後の事業展開の参考にしていきたい。 <p>ウ 成 果</p> <p>○地域リハビリテーション推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに、日野郡内の病院と老人保健施設等の双方で患者情報の交換を行う時に使用する共通様式「日野郡医療介護連携情報提供書」を作成し、運用を開始した。 共通様式を定めたことにより「医療」と「地域」が共通の視点で患者の状態を把握することができるようになり、より一層適切な患者支援につながっていく。 運用を開始して3ヶ月が経過したが「各事業所間で共通様式を使用し始めたため、見やすく活用しやすくなつた」「様式が統一されたことにより最新情報の更新ができるよい」という概ね好評な意見を頂いている。 <p>○認知症対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年度に設置された「認知症疾患医療センター」との意見交換会を実施し、センターと各町等とで情報の共有を図ることができた。 ・ 総合事務所内で「認知症サポーター養成講座」を開催し140名のサポーターを養成した。 認知症に関する正しい知識を持つ人が増加したことにより、地域の見守り体制の整備につなげることができた。 <p>エ 課 題</p> <p>○地域リハビリテーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次年度は、「日野郡医療介護連携情報提供書」の検証を行いながら、より一層の定着を図る。 ・ 意見交換会で出された課題を検証し、地域リハビリテーション推進事業で取り組むべきものを整理していく。 <p>○認知症対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き「認知症疾患医療センター」と連携して情報交換会等を実施し、認知症に関わるあらゆる機関及び住民等が安心して声をかけ合うことのできる地域づくりを推進していく必要がある。

事業名	概要
発達支援体制事業への取り組み	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 乳幼児すこやか発達相談指導事業及び日南町フリー保育士支援事業をとおして日野郡における発達支援体制を整備する事を進めてきたが、すこやか発達相談指導事業は今年度までの事業となった。</p> <p>今後も発達の気になる乳幼児への支援は重要なことから日野地区連携・共同協議会(3町と県)を実施主体として町が一貫した発達支援事業を展開できるようにする。</p>
決算(見込)額 20千円	<p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○乳幼児すこやか発達相談指導事業 スタッフ:脳神経小児科医師、保育士、心理判定員、保健所・町保健師 ・発達相談(個別の診療と指導) 7回 受診者実人員数7人(延人数10人) (うち:集団指導(親子参加の遊びの教室) 4回 参加者実人員 8人(延人数21人)) ・担当課長会 1回 、 実務担当者会 3回</p> <p>実施主体の変更:県が実施主体でのすこやか発達相談事業は今年度が事業の最終年度となっている。日野地区連携・共同協議会が7月に発足し、それ以降すこやか発達相談事業については3町と県の共同事業として取り組んだ。</p> <p>○発達支援に係る郡内関係者勉強会 平成21年度に実施した日南町フリー保育士支援事業で得た成果を、日野郡内の他町へ波及させていくため、研修会を実施した。 参加者:管内の保育士、保健師等26名 <内容>活動報告:にちなん保育園 保育士、助言者:鳥取県自閉症・発達障害支援センター グループワーク(困った行動への行動分析を活用した対応方法検討)</p>
(財源内訳) 一般財源 20千円	<p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>○乳幼児すこやか発達相談指導事業 ・ 運営役割を町保健師も担い、主に個別ケース対応を実施。保健所は全体運営・調整役を担う。 ・ 集団指導の中に、保護者支援の視点を充実し保護者交流会を毎回実施した。総合療育センターで開発されたペアレントトレーニングプログラムについて、町保健師と共に見学に行き、日野郡の集団教室に合う形に工夫し実施した。 ・ 参加の保護者が使用する「連絡ノート」の活用を充実させ、教室参加の状況やアドバイスを記録し、家庭や保育園、医療機関、療育機関等の連絡に役立ててもらうようにした。</p> <p>○発達支援に係る郡内関係者勉強会 にちなん保育園での事例検討会の実践が、他の保育園へ広がるように、グループワークを取り入れ、事例検討を体験してもらう内容とした。</p>

事業名	概要
発達支援体制事業 への取り組み つづき	<p>ウ 成 果</p> <p>○乳幼児すこやか発達相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度は町保健師と共同実施することにより、町の一貫した支援体制の充実ができた。 ・ 保護者交流会の実施が保護者にも好評であり、親同士で悩みや対応策の共有ができ、終了後も親同士の交流がすすんだ。 ・ 連絡ノートをきちんと返すことにより保護者の意識付けにもなった。 ・ また、担当者連絡会・担当課長会を開き、平成23年度以降の事業について、今年度同様、日野地区連携・共同協議会で実施し、さらに日野郡の発達支援に必要なものを拡充して実施していく方向性を確認できた。 <p>○発達支援に係る郡内関係者勉強会</p> <p>グループワーク等が参加者に好評であり、事例検討に効果的な方法であることを認識してもらえた。</p> <p>エ 課 題</p> <p>○乳幼児すこやか発達相談指導事業</p> <p>平成23年度以降の事業について、3町の意向を反映した具体的な事業計画を立てる必要がある。また、保育所や、教育委員会の動きともリンクした、日野郡の発達支援体制を構築する必要がある。</p> <p>○発達支援に係る郡内関係者勉強会</p> <p>にちなん保育園の成果を他町に広めるためには、この勉強会を継続していく必要があるが、今後は日野地区連携・共同協議会実施のすこやか発達相談事業の中に組み入れていくことを検討する。また、保育園と保健師が共通で使える発達チェックリスト等も研究し関係者研修会等で共有していく必要がある。</p>

事業名	概要																												
環境教育推進事業	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 地球温暖化、廃棄物問題、身近な自然・緑地の減少等、環境問題を解決するために次世代を担う子ども達を中心として、環境を大切にする心と行動力の育成を図ることを目的とする																												
決算額 36千円 (財源内訳) 一般財源 36千円	(イ) 事業の実施状況 【子ども教室】 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">摘要</th><th>実施回数 (回)</th><th>参加実 人数(人)</th><th>延人数 (人)</th><th>実施事例</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">放課後 (日野町)</td><td>根雨</td><td>4</td><td>11</td><td>43</td><td>アニマルトラッキング、ドングリ工作等</td></tr> <tr> <td>黒坂</td><td>10</td><td>9</td><td>84</td><td>黒坂地域の自然体験、人間乾電池作り等</td></tr> <tr> <td rowspan="2">夏休み</td><td>日南</td><td>1</td><td>44</td><td>—</td><td>葉拓</td></tr> <tr> <td>日野</td><td>1</td><td>8</td><td>—</td><td>川の生きもの調べ</td></tr> </tbody> </table> <p>【ホームページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ “しぜんの宝箱「自然保護監視員だより」”により情報発信を行った。 <p>イ 平成22年度実施に当たり改善に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度はPR不足により環境教育は1回しか実施していなかったが、今年度は日野郡内の町教育委員会、公民館、保育園等を回り、当局では環境教育の実施に力を入れていることを説明した。 ・ 放課後子ども教室等で環境教育を実施する場合は、依頼があれば協力すると伝えたところ、日南町及び日野町の各教育委員会、日野町公民館から講師の派遣依頼が来るようになった。 ・ 子ども達が興味を持って楽しく自然や環境を実施する際、学校周辺の自然とふれあえる場所に出向くなど、身近な自然と接する機会を設けるよう工夫した。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日野郡内の小学校においては、今まで定期的な環境教育を実施していなかったが、根雨小学校及び黒坂小学校の各放課後子ども教室において、月1回の割合で当局の職員を講師とした環境教育を実施するようになった。 ・ それによって子ども達には地元の自然と触れ合う機会を設けられると好評で、かつ環境を考えるきっかけを与えられるようになった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境教育を推進する指導者が不足しているため、主催者の職員等を対象として、当局と連携しながら環境教育の指導者を育成していく必要がある。 	摘要		実施回数 (回)	参加実 人数(人)	延人数 (人)	実施事例	放課後 (日野町)	根雨	4	11	43	アニマルトラッキング、ドングリ工作等	黒坂	10	9	84	黒坂地域の自然体験、人間乾電池作り等	夏休み	日南	1	44	—	葉拓	日野	1	8	—	川の生きもの調べ
摘要		実施回数 (回)	参加実 人数(人)	延人数 (人)	実施事例																								
放課後 (日野町)	根雨	4	11	43	アニマルトラッキング、ドングリ工作等																								
	黒坂	10	9	84	黒坂地域の自然体験、人間乾電池作り等																								
夏休み	日南	1	44	—	葉拓																								
	日野	1	8	—	川の生きもの調べ																								

7 収入証紙取扱額調べ

(平成23年 1月31日現在)

収入科目			件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	節	細節				
衛生手数料	衛生手数料	犬、猫取扱手数料(91日以上)	3	2,000	6,000	
		犬、猫取扱手数料(90日以内)	12	400	4,800	
	計(節)		15		10,800	
目 計			15		10,800	
合 計			15		10,800	

8 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入 該当なし

(5) 諸収入

(平成23年 1月31日現在)
(単位:円)

収入科目		細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
雜入	目	節							
	雜入	生活保護費返還金	26	1,245,743	1,214,893	0	30,850	生活保護法(第63条)	
		生活保護費徴収金	34	1,323,200	1,137,000	0	186,200	生活保護法(第78条)	
		計(節)	60	2,568,943	2,351,893	0	217,050		
		目計	60	2,568,943	2,351,893	0	217,050		
		合計	60	2,568,943	2,351,893	0	217,050		

(特別会計)(平成23年 1月31日現在)
(単位:円)

収入科目		細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
母子寡婦福祉資金貸付元利収入	目	節							
		母子寡婦福祉資金貸付元利収入	101	773,044	701,900	0	71,144		収納年月日 H23.2.1
		計(節)	101	773,044	701,900	0	71,144		
		目計	101	773,044	701,900	0	71,144		
		合計	101	773,044	701,900	0	71,144		

(6) 現金の取扱状況

- ア 現金取扱状況 該当なし
- イ つり銭の状況 該当なし

9 収入未済額調べ

(平成23年 1月31日現在)
(単位:円)

収入科目 目	区分 節 細節	過 年 度 分						現 年 度 分					
		前年度 以前から の繰越額			左のうち 収入未済額 不 欠 損 額			差引収入 未済額 (A)			収入未済額の調定年度内訳 19年度 以前		
		186,050	9,000	177,050	0	0	0	177,050	2,382,893	2,342,893	40,000	217,050	H22.2.24 1,000円収入済 減額未調定 5,000円
総入	雑入												
目 計		186,050	9,000	0	177,050	0	0	177,050	2,382,893	2,342,893	40,000	217,050	
合 計		186,050	9,000	0	177,050	0	0	177,050	2,382,893	2,342,893	40,000	217,050	

収入科目 目	区分 節 細節	過 年 度 分						現 年 度 分							
		前年度 以前から の繰越額			左のうち 収入未済額 不 欠 損 額			差引収入 未済額 (A)			収入未済額の調定年度内訳 19年度 以前				
		母子寡婦福祉資金貸付金元利收入	母子寡婦福祉資金貸付金元利收入	母子寡婦福祉資金貸付金元利收入	0	0	0	0	0	0	773,044	701,900	71,144	71,144	H23.2.1
母子寡婦福祉資金貸付金元利收入	母子寡婦福祉資金貸付金元利收入														
目 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	773,044	701,900	71,144	71,144	
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	773,044	701,900	71,144	71,144	

10 未収金の回収促進のための取り組み状況調べ

過年度分については、分割納付している。

11 不納欠損額調べ

該当なし

12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出調べ

(1)負担金 該当なし

(2)補助金

予算科目(環境保全費)

①国補分 該当なし

(平成23年 1月31日現在)

(単位:円)

② 単 県 分

補助金等の名称 (補助金の創設年 度)	交付先 間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画 承認又は 内示年月 日	着手年月 日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況			備 考	
			交付申請 年月日	完了年月 日	検 査 年月日	概算 払	精算 払	の別		
事業の内容 鳥取県希少野生動植物保護管理事業補助金 草刈・電気牧柵の設置、監視活動等鳥取県希少野生動植物の保護に関する条例第25条第2項の規定による認定を受けた保護管理事業に取り組む団体を支援し、自然生態系を保全する事業 (16年度)	福栄さくらそを守る会	250,000 (補助率: 10/10)	—	H22.4.14	H22.12.27	概算 払	H22.4.16	250,000		
			H22.4.6	H22.11.26	H22.12.1					
鳥取県希少野生動植物保護管理事業補助金 白土地母の状況調査・生育条件改善活動等鳥取県希少野生動植物の保護に関する条例第25条第2項の規定による認定を受けた保護管理事業に取り組む団体を支援し、自然生態系を保全する事業 (16年度)	島取県西部希少野生植物保全調査研究会	214,994 (補助率: 10/10)	—	H22.4.6	(H23.3.8)	概算 払	H22.4.16	214,000		
			H22.3.30	(H23.2.24)	(H23.3.3)					
単 県 分 計			214,000	H22.4.5	(H23.3.7)	(H23.3.8)		464,000		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更のあるものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。									

(3)交付金
該当なし

(4) 委託料

(平成23年 1月31日)(単位:円)

予算科目 (目)	国補単県別の 委託料の名称	委託契約の 相手	支出の状況					
			当初契約		入札等 年月日 (契約年月日) 契約期間 (契約保証金納付等年月日)	完了年月日 支出年月日 支出区分 履行検査日 年月日	金額	備考
			予定価格 (契約年月日) 契約額	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額				
生活保護総務費			()	()	()	()		
予定価格が20万円未満のもの							170,976	内科医療託
目　　計							170,976	
公衆衛生総務費			()	()	()	()		
予定価格が20万円未満のもの							185,944	被爆者健診
目　　計							185,944	
合　　計							356,920	

13 工事請負調べ

該当なし

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年 1月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 50,124	円	円 7,830	円 42,294	
収入印紙	0			0	
収入証紙	0			0	
タクシーカーポン券	0			0	
鉄道プリペードカード	0			0	
合 計	50,124	0	7,830	42,294	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3) 債 権

(平成23年 1月31日現在)

債 権 の 名 称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考	
	現 在 高		増		減		現 在 高			
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		
生活保護費返還金	円 785,720	7	円 204,468	1	円 464,776	2	円 525,412	6		
母子福祉資金貸付金	9,366,141	18	1,358,000	1	772,039	2	9,952,102	17		
							0	0		
合 計	10,151,861	25	1,562,468	2	1,236,815	4	10,477,514	23		

15 財産の貸付及び使用許可調べ 該当なし

16 借受不動産明細調べ 該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

18 自動車(二輪車を除く)の管理状況調べ

19 寄附物件の受納状況調べ

20 備品の処分状況調べ

2.1 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成23年 1月31日現在)

現金、有価証券 又は物品名	数量	金額	出納員又は 使用者職氏名	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報 告 年月日	会計局の 審査結果
軽乗用自動車(リース車) 鳥取480 い 3029	1台	23,783	円	H22. 5.25	不明	プロペラ・シャフト・セ ンタ・ペアリング取替 上、当該車両は業務上、 林道や山地でのござ ニ道を通行することが ある為、気づかないと ころで不可抗力により 損傷したものと思われ る。	H22.5.26	無
軽乗用自動車(リース車) 鳥取480 い 3029 シャッター支柱	1台 1箇所	57,330	番原 昌子	H22.11.5 11:10	総合事務所 車庫	車内清掃の為車庫に 前進で進入し、出庫時 (後退)にハンドル操 作を誤りシャッター支 柱に接触した。	H22.11.5	無
合 計		81,113						